

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,859	流動負債	4,383
現金預金	838	工事未払金	3,239
完成工事未収入金	9,391	未払金	701
未成工事支出金	875	未払法人税等	324
親会社預け金	356	未払費用	82
前払費用	72	未成工事受入金	0
繰延税金資産	171	預り金	25
その他	152	その他	9
固定資産	10,652	固定負債	2,034
有形固定資産	7,224	長期未払金	19
建物・構築物	3,782	預り敷金	5
機械装置	6	退職給付引当金	1,754
工具器具・備品	124	再評価に係る繰延税金負債	255
土地	3,302		
建設仮勘定	7	負債合計	6,417
無形固定資産	181	(純資産の部)	
借地権	5	株主資本	16,158
電話加入権	38	資本金	1,432
ソフトウェア	137	資本剰余金	33
その他	0	資本準備金	9
		その他資本剰余金	24
投資その他の資産	3,247	利益剰余金	14,692
投資有価証券	1,278	利益準備金	366
関係会社株式	1,540	その他利益剰余金	14,325
長期貸付金	4	別途積立金	9,900
繰延税金資産	368	繰越利益剰余金	4,425
その他	56	評価・換算差額等	△64
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	392
		土地再評価差額金	△456
資産合計	22,512	純資産合計	16,094
		負債純資産合計	22,512

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	28,287	28,287
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	25,891	25,891
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	2,395	2,395
販売費及び一般管理費		940
営 業 利 益		1,454
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	244	
受 取 賃 貸 料	107	
負 の の れ ん 償 却 額	44	
そ の の 他	37	433
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	86	
そ の の 他	2	89
経 常 利 益		1,799
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
そ の の 他	0	6
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	46	
固 定 資 産 除 却 損	24	
減 損 損 失	104	
そ の の 他	20	196
税 引 前 当 期 純 利 益		1,609
法人税、住民税及び事業税	366	
法人税等調整額	186	552
当 期 純 利 益		1,056

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	3,544	13,810	15,277
会計方針の変更による 累積的影響額							82	82	82
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,432	9	24	33	366	9,900	3,626	13,892	15,359
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当							△288	△288	△288
当 期 純 利 益							1,056	1,056	1,056
土地再評価差額金の取崩							31	31	31
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	799	799	799
当 期 末 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	4,425	14,692	16,158

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	230	△452	△221	15,055
会計方針の変更による 累積的影響額				82
会計方針の変更を反映した 当期首残高	230	△452	△221	15,137
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△288
当 期 純 利 益				1,056
土地再評価差額金の取崩				31
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	162	△4	157	157
事業年度中の変動額合計	162	△4	157	956
当 期 末 残 高	392	△456	△64	16,094

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年
度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生
年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額
を、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員の退職慰労金の
支給に備えるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりま
す。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準
（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してお
ります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が127百万円減少し、利益剰余金82百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が26百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---|--------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,519 | 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| 短期金銭債権 | 373 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,171 | 百万円 |
| 長期金銭債務 | 14 | 百万円 |
| 3. 監査役に対する金銭債務 | 5 | 百万円 |
| 4. 土地の再評価 | | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | |
| ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。 | | |
| ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 | | |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | | |
| | △1,036 | 百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | | |
|-------------------|-------|-----|
| 1. 関係会社との取引高 | | |
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 6 | 百万円 |
| 仕入高 | 8,009 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 296 | 百万円 |
| 2. 工事進行基準による完成工事高 | 199 | 百万円 |

3. 減損損失

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
北海道石狩市	事業用資産	建物等	8百万円
北海道帯広市	事業用資産	土地	10百万円
北海道釧路市	遊休資産	土地・建物等	84百万円

上記資産のうち遊休となった土地・建物については帳簿価額を回収可能額まで減額しております。また、売却を行った土地は、その意思決定をした時点で帳簿価額を売却価額まで減額しております。さらに、除却を行った建物等は、その意思決定をした時点で帳簿価額の全額を減額しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 20,878,217 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	176	8.4	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月20日 取締役会	普通株式	112	5.4	平成26年9月30日	平成26年11月21日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	156	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月18日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	561	百万円
関係会社株式	76	百万円
未払賞与	129	百万円
その他	78	百万円
繰延税金資産小計	845	百万円
評価性引当額	△94	百万円
繰延税金資産合計	750	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	184	百万円
その他	25	百万円
繰延税金負債合計	209	百万円
繰延税金資産の純額	540	百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	319	百万円
評価性引当額	△319	百万円
再評価に係る繰延税金資産の合計	—	百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	255	百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	255	百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	255	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コムシスグループのグループファイナンス及び銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達し、投機的な取引は行わない方針であります。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は市場価格のリスクにさらされており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金預金	838	838	—
(2) 完成工事未収入金	9,391	9,391	—
(3) 親会社預け金	356	356	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,082	1,082	—
資産計	11,669	11,669	—
(5) 工事未払金	(3,239)	(3,239)	—
(6) 未払金	(701)	(701)	—
負債計	(3,940)	(3,940)	—

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 親会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 工事未払金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)	195
②関係会社株式 子会社株式	1,537
関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、①投資有価証券については、「資産(4) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の寄託	資金の寄託(注) 1	—	親会社預け金 未払法人税等	356
				経営管理料(注) 2	134		269
				利息の受取(注) 1	1		

(注) 1. 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 記載金額には百万円未満について記載しておりません。また取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
子会社	株式会社アドバンスシステムズ	所有 直接 100%	社内システムの保守 業務の委託 役員の兼任	配当金の受取	124	—	—
	株式会社アクティブ	所有 直接 100%	工事の発注 役員の兼任	工事の発注等(注) 2	1,963	工事未払金	236
	株式会社アクト	所有 直接 100%	工事車両、機械 等のリース・レ ンタル 役員の兼任	車両等のリース及び レンタル	2,881	工事未払金	340

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
主要株主(法人) が議決権の過半 数を所有してい る会社(当該会 社の子会社を含 む)	通信電設(株) (日本コムシス(株) の子会社)	なし	工事の発注 役員の兼任	工事の発注等(注) 2	2,444	工事未払金	297

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

770 円 87 銭

1 株当たり当期純利益

50 円 62 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。